

マラウイ月報(2018年11月)

主な出来事

【内政】

- 内閣改造
- 第47期国会第四セッションが開会

【外政】

- ナイドゥ・インド副大統領のマラウイ訪問
- マラウイ軍(MDF)兵士6名がコンゴ(民)で死亡

【経済】

- 燃油価格の上昇
- インフレ率が9.7%に上昇

【開発協力】

- UNHCRが3万5000人以上の窮状を警告
- IMFが拡大クレジットファシリティプログラムによる1540万米ドルの融資を承認

【内政】

・ 内閣改造

7日、内閣改造が発表された。チリマ副大統領が内閣名簿から除名されたが、憲法上副大統領を除外する規定はなく、チリマ氏は副大統領として職に留まり続ける。副大統領を除名したことにつき、マラウイ法律協会(MLS)も違憲であると批判した。内務・国内保安省は国土安全保障省へと名称を変更し、災害管理局が同省の管轄下となった。(8日デイリータイムズ紙1, 3面, 9日ネーション紙1~4面 デイリータイムズ紙1, 3面, 9日ネーション紙3, 4面 デイリータイムズ紙2面)

・ 第47期国会第四セッションが開会

19日、第47期国会第四セッションが開会した。今回のセッションでNGO法の改正が注目を浴びている。今まではNGO評議会(Council for NGOs in Malawi: CONGOMA)がNGO間の対話・調整のプラットフォームとして機能してきたが(注: CONGOMAは規制も監督もしない)、法改正により、その法的権限を奪い、NGO理事会を規制庁に昇格させ、政府規制に従わないNGOに罰金を課したり、登録を抹消したりする権限が付与される。また、NGO理事会メンバー10名の任命も大臣が行う。今回の法改正が実現すれば、CSOの活動にする政府の統制が強くなりすぎるとして、各方面より批判の声が上がっている。(19日ネーション紙2面)

・ 大統領選挙世論調査結果

8—9月にかけて大統領選挙に関する世論調査が実施され、与党民主進歩党(DPP)が27%でリード、マラウイ議会党(MCP)が24%で第2位、統一改革運動(UTM)が16%で第3位、統一民主

戦線(UDF)と人民党(PP)がその後を6%と5%で追う結果となった。(6日ネーション紙1, 2面
デイリータイムズ紙2面)

・ 有権者登録期間終了

11月9日に有権者登録期間が終了し、選挙委員会(MEC)は680万人の有権者を登録したと発表。2014年総選挙での750万人を下回る結果となった。680万人のうち54%は若者であり、また、男女比では女性が過半数となった。地域比割合は、南部地域が約300万、中部地域が約291万、北部地域が約93万となった。(14日ネーション紙1~3面、デイリータイムズ紙1, 3面、20日デイリータイムズ紙1, 3面)

・ 総選挙関連日程

1月4日より、候補者推薦フォームの配布が開始され、2月4—8日にその提出が求められている。ただ、多くの政党は予備選挙を完了していない、または未開始の政党も存在することから、候補者推薦の提出が期日までに間に合うか疑問視されている。(21日ネーション紙1~3面)

・ 政党法施行へ

法務・憲法問題省は12月1日より政党法を施行すると正式に発表した。12月1日より実質的に施行されるのはハンドアウト禁止条項のみ。政党登録に関しては、旧政党法で登録されていた政党は12月1日より1年間の猶予期間を与えられ、その期間内に新しい法律での登録要件を満たすことが求められている。さらに、100万クワチャ以上の個人献金、200万クワチャ以上の企業献金の報告義務を新たに要求する条項は、新政党法における登録官(Registrar)が任命されるまでは効力を発揮しない。(4日ネーション紙1, 3面 デイリータイムズ紙3面)

・ 各政党の動き

(1)UTM

党大会を12月17日にリロングウェで実施すると正式に発表した。また、UTM は、地域主義を強めるだけとして、各地域に一人ずつ副総裁を置く制度を廃止し、全国で副総裁は1名とすることを発表した。なお、DPP、UDF、PPは4地域全てに副総裁のポジションがあり、MCPは総裁が中部地域から選出されていることから北部と南部地域で第一、第二副総裁を選出している。(12日ネーション紙1, 2面 デイリータイムズ紙2面、24日ネーション紙4面、30日ネーション紙1~3面、デイリータイムズ紙2面)

政党登録に関し、1日、高等裁判所のチルワ裁判官は7日以内にUTMを政党として登録するよう登録局に命じる判決を出した。これを受け、6日、司法長官は最高裁判所に上訴するとともに、最高裁判所での聴聞会が開かれるまで、高等裁判所の判断の差し止めを要請した。しかし、7日、ブランタイヤ高等裁判所は司法長官による差し止め要請を退け、8日には最高裁判所も高等裁判所の判断を支持し、上訴を退けた。結果として9日に UTM はようやく政党として登録された。(1

日ネーション紙1, 2面, 3日ネーション紙1~3面, 4日ネーション紙4面 デイリータイムズ紙3面, 7日ネーション紙1~3面 デイリータイムズ紙1, 3面, 8日ネーション紙3面 デイリータイムズ紙1, 3面)

(2) MCP

25日, デッサ東選挙区選出ジュリアナ・ルングジ現職国会議員が, 予備選挙にてパトリック・バ نداウェ氏に僅差で負けたと公表した。しかし, その翌日, 選挙に不正があり, 実際の勝者はルングジ現職議員だと再度発表した。(26日ネーション紙2—3面)

(3) UDF

予備選挙委員会は12月30日までに全ての予備選挙が終了するよう調整すると発表した。(7日デイリータイムズ紙5面)

【外政】

・ ナイドゥ・インド副大統領のマラウイ訪問

ナイドゥ副大統領はボツワナとジンバブエを訪問後, 4—5日にマラウイを訪問した。インド—マラウイ二国間会談, ムタリカ大統領表敬が行われ, 二国間及び多国間の幅広い問題につき議論された。インド—マラウイ・ビジネス会議では, ビジネスインキュベーションセンターの引渡式及び農業・農村開発インド・アフリカ協会 (the India Africa Institute for Agriculture and Rural Development: IAIARD) 設立が発表された。

また, 「India for Humanity イニシアティブ」立ち上げ, 18の水分野事業を行うため2億1516万米ドルの支援の用意があると発表した。さらに, ガンセンターへの放射線治療装置や200万米ドル相当の医薬品, 救急車10台, 中等学校へ理科の書籍10万冊の供与, 及び無償資金によるマハトマ・ガンジー国際会議場の設立等の支援を発表した他, 世界的に有名なジャイプール・フット・テクノロジー(注: 印にある義肢製作所)による500の義肢修理のための1か月のワークショップの実施も発表された。

なお, マハトマ・ガンジー国際会議場の建設を記念し, ブランタイヤ市内のラウンドアバウトにガンジーの銅像を建設する動きがあったが, ガンジーは人種差別主義者であったという理由から3000名以上のマラウイ人が銅像設立に反対するための請願書に署名をし, 高等裁判所に銅像設立の差し止め命令を要請した。30日, ブランタイヤ高等裁判所は同要請を認める判決を下し, 一時的に銅像建設は中止されることとなった。(5日デイリータイムズ紙2面, 7日マラウイ政府公式フェイスブックページ, 31日ネーション紙1, 3面)

・ マラウイ軍(MDF)兵士6名がコンゴ(民)で死亡

PKO 部隊として, コンゴ(民)に派遣されていた MDF 兵士4名及びタンザニア軍兵士1名が, PKO部隊のコンゴ(民)安定化ミッションとコンゴ(民)軍の合同作戦中に死亡した。また作戦中負傷した MDF 兵士2名は治療を受けていたが, 15日に死亡が確認された。21日に6名の遺体が本国に送還され, 空港にてセレモニーが執り行われた。

23日、国会にてマイロシ国防副大臣は、MDF 兵士8名がウガンダの病院で治療を受けており、4名が行方不明になっていることを新たに発表した。25日、政府公式フェイスブックページにて、行方不明となった4名のうち1名が基地に自力で帰還したことが明らかになった。(25日ネーション紙2面, 26日ネーション紙4面)

【経済】

・ 燃油価格の上昇

エネルギー規制庁(MERA)は今年22日から燃油価格引き上げを決定した。ディーゼル価格は5.86%上昇し(935.6K→990.40K)、ガソリン価格は6.20%上昇(932.5K→990.3K)した。電力供給公社(ESCOM)による計画停電は6時間から9時間に長期化しており、企業は生産のため発電機に頼らざるをえない状況であるため、今回の燃油価格上昇は、製品の価格上昇にもつながると考えられる。今回 MERA が価格引き上げを発表した一方で、原油の国際価格は急落している。MERA の CEO は燃油価格は国際価格だけでなく、為替相場やインフレの影響を受けていると説明し、燃油がマラウイに届くまでは時間がかかり、国際価格がすぐに反映されるものではない、と述べた。

野党議員は、今回の燃油値上げに関し、マラウイ国民の多くの生活に大きな影響を与えるものであり国内の経済格差をさらに広げる、また、価格調整基金(PSF)にいくら残っているのか知らされておらず、同基金の透明性が確保されていないと指摘した。これらの批判に対し、ゴンドウェ財務大臣は、2011年の時のような燃油がなくなるという危機を避けるためである、と説明した。(23日デイリータイムズ紙, 23日ネーション紙)

・ インフレ率が9.7%に上昇

国家統計局(NSO)は、10月のインフレ率は9.7%で9月の9.5%から0.2%増となったと発表した。インフレ率の上昇は、食糧・非食糧ともに価格が上がったことに起因する。インフレ率の上昇により、マラウイ中央銀行(RBM)は12月に行われる金融政策委員会で政策金利をあげる可能性があり、すなわち、市中銀行が貸出金利をあげることにつながる。カリロンベ・マラウイ経済協会理事長は、RBM の政策は物価水準目標からインフレ目標へとシフトしており、インフレ率の変動を一時的なもののみなしている、と述べた。アフリカ開発政策研究所(Afidep)の経済学者は、継続したインフレ率の上昇は、金融政策しか対応策がない経済にとってあまりよい結果をもたらすものではなく、市民にも悪影響を与える、と述べた。(21日ネーション紙ビジネス13, 14面, 21日デイリータイムズ紙ビジネス1, 2面)

・ 世界銀行の「ビジネス環境の現状(Doing Business)2019」111位に低下

10月31日に世界銀行が発表した「ビジネス環境の現状2019:改革を支える訓練(Doing Business 2019: Training for Reform)」によると、マラウイは190か国/地域中111位となり、昨年の110位から1ランク順位を落とした。マラウイ商工会議所 CEO は、一昨年の133位から昨年の11

0位へのランクアップと比較し、1ランク下がったことはマラウイのビジネス環境が維持できていないことを示しており、我々、ビジネスに携わる者は、ビジネス環境は前進しているどころか後退しているように感じる、と述べた。以前、世界銀行はマラウイの電力供給に係る課題は同ランキングの指標の一つである持続可能性の観点に影響を与えると述べていた。(1日ネーション紙2, 3面)

- ・ **たばこの需要が急落**

2018/2019年のマラウイに対するたばこの需要は、マーケットの傾向から急落するとみられている。たばこ需要の減少は、マラウイの外貨獲得に大きな影響を与える。一方で、たばこ管理委員会(TCC)CEOは、まだ来シーズンの需要量を調査している段階であり、これまで述べてきたとおり今のところ需要減の問題はない、と述べている。(16日デイリータイムズ紙9面)

- ・ **マラウイ農業・産業投資会社の設立**

28日、産業化を促進するための金融機関として、マラウイ農業・産業投資会社(Malawi Agricultural and Industrial Investment Corporation, MAIIC)が設立された。CDH投資銀行が出資しており、政府20%民間80%の官民連携事業を目標とし、民間パートナーを求めている。マラウイ政府は設立資金のうち220億クワチャを投資し、残りの130億クワチャはマラウイ貯蓄銀行、Inde銀行から拠出されている。同社のCEOはまだ決まっておらず、また商業銀行や年金基金等投資してくれるパートナーを探しているが、金融機関関係者らは、しばらく様子を見たうえで、MAIICのパートナーとなるか判断する、とコメントしている。MAIICの貸出先は個人ではなく、組合等が対象となっており、組合等を通じた長期融資により各小規模農家にも効果が期待されている。設立記念式典においてムタリカ大統領は、MAIICの設立は農業産業化を促進し、マラウイの社会経済開発に資すると述べた。またゴンドウェ財務大臣は、MAIICはマラウイ中央銀行、世界銀行、他のドナーのコンサルタント及び他国の事例から学んで設立されたものだ、と述べた。(28日ネーション紙2, 3面 タイムズ紙)

- ・ **マラウイナショナル銀行が中小企業開発銀行のライセンス取得**

28日、中央銀行はマラウイナショナル銀行に対し、中小企業開発銀行設置のライセンスを与えた。中小企業開発銀行は、中小企業に対し譲与的条件で中・長期の貸し付けを行う。同日、マラウイ政府はMAIICの設立を発表したが、MAIIC運営委員会委員長(GDH投資銀行代表)は、MAIICは銀行ではない、政府のイニシアティブによるものであるが、マラウイの民間セクターを発展させるために民間セクターが率いる金融事業体である、と述べた。(28日デイリータイムズ紙ビジネス2面)

【開発協力】

- ・ **UNHCRが3万5000人以上の窮状を警告**

国連高等難民弁務官事務所(UNHCR)と世界食糧計画(WFP)は共同声明を発表し、420万

米ドル相当の食糧援助がなければ、マラウイにいる3万5000人以上の難民及び庇護申請者に深刻な影響があると警鐘を鳴らした。同声明において、UNHCR マラウイ代表は、難民等は食糧不足により日々苦境にさらされており、1月までに支援がなければ多くの難民の健康・栄養状態に影響が出るだろうと述べた。WFP の広報官は電話インタビューにおいて、現在ファンディングされている食糧援助は来月(12月)で終わってしまうため、警告に基づきドナーや国が支援してくれることを期待する、と述べた。また同広報官は、WFP と UNHCR はマラウイ政府と協働し、難民等の窮状を解決すべく、包括的な難民対応枠組みを通じ、難民たちが土地を所有し農業ができるような体制作りに取り組んでいる、と説明した。数年前に、マラウイ政府はザレカ難民キャンプをカロンガへ移動させる計画を発表したが、まだ具現化されていない。(11日ネーション紙3面)

・ **IMF が拡大クレジットファシリティプログラムによる1540万米ドルの融資を承認**

IMF は、2018年4月に今後3年間での経済・財政改革を支援するために1億820万米ドルの融資を拡大クレジットファシリティプログラム(ECF)として承認しており、今回承認された1,540万米ドルの融資はその一部である。IMF 理事会は2018年12月末時点でのマラウイ中央銀行の準備金や純外貨準備高、財政バランス等の成果評価基準の緩和も承認した。IMF 理事会議長代行は、マラウイの成果には概ね満足している、と述べた。また、ECF プログラムが支援している構造改革は進んでおり多くの成果基準を満たしているものの、メイズ購入額が想定以上に大きく、また選挙や過去の滞納金のための支出が嵩み、財政状況は悪化している、と指摘した。IMF は、構造改革の進展とガバナンス及び透明性の強化が経済的効果をだすには必須である、と強調した。(23日ネーション紙1, 2, 3面, デイリータイムズ紙9面)

・ **ミレニアム・チャレンジ・アカウントによる変電所の引き渡し**

ミレニアム・チャレンジ・アカウント・マラウイは、ネノ県にあるポンベヤ変電所をマラウイ政府に引き渡した。改修された同変電所は、送電能力が132kvから400kvに向上した。マシ・エネルギー大臣は、この変電所によってモザンビークから電力を得ることが可能になり、マラウイが南部アフリカパワープール(SAPP)に組み込まれた、と述べた。ミレニアム・チャレンジ公社副理事長は、電力事業におけるこれまでの協力を満足していると述べた。加えて、電力セクターの改善のためには、マラウイがよりセクター改革、法改正に取り組むことを望む、と述べた。(1日デイリータイムズ紙10面, 2日デイリータイムズ紙9面)